

2018年度 第3四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2019年2月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

## 2018年度第3四半期 決算概要

# 2018年度第3四半期 当社株主帰属四半期純利益（連結純利益）



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比404億円増益の3,976億円。第3四半期累計として4年連続で過去最高益を更新。全営業セグメントで前年同期比増益。通期見通し（5,000億円）に対する進捗率は80%。
- 当期の一過性損益（395億円の利益。前年同期は535億円の利益）を除いた「基礎収益」は前年同期比540億円程度増益の3,580億円程度。第3四半期累計の基礎収益としては、3年連続で過去最高益を更新。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は3,583億円となり、第3四半期累計として3年連続で過去最高益を更新。黒字会社比率は87.2%。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は3,600億円となり、第3四半期累計として3年連続で過去最高を更新。

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	増減	18年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	3,571	* 3,976	+ 404	* 5,000	80%
売上総利益	8,916	* 11,082	+2,166	* 16,000	69%
販売費及び一般管理費	▲ 6,573	▲ 8,314	△1,742		
有価証券損益	420	2,157	+1,737		
持分法による投資損益	1,702	487	△1,215	820	59%
法人所得税費用	▲ 787	▲ 1,186	△ 399		

(参考)

一過性損益	535	395	△ 140
基礎収益	約 3,040	* 約 3,580	約 + 540
事業会社損益（含、海外現地法人）	3,523	* 3,583	+ 59
黒字会社比率	86.4%	* 87.2%	0.8pt 上昇

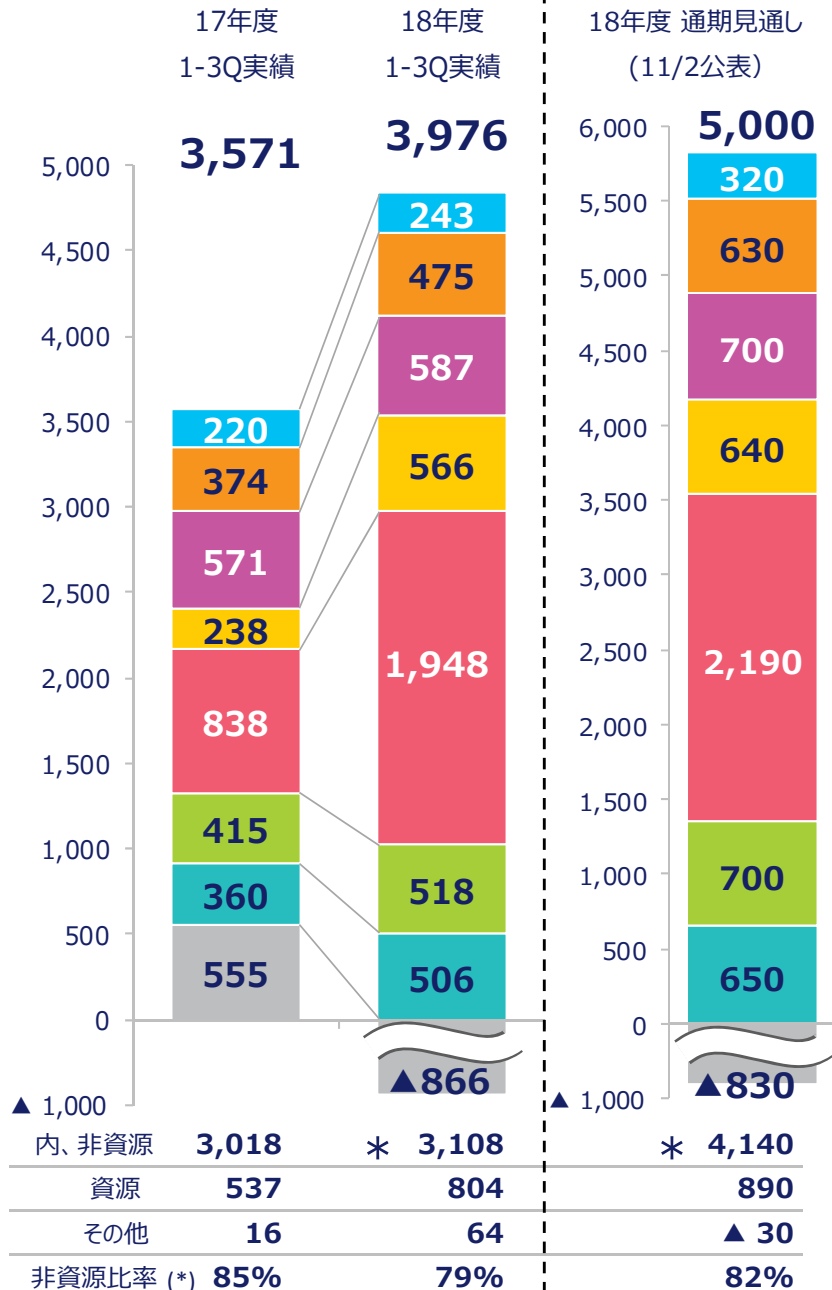
配当状況（1株当たり）	
年間(予想)	83円(下限)
中間	37円

\*：過去最高

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前年同期比：+23億円、進捗率：76%)

アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、海外アパレル関連事業の売却益等により、前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、増益

### ■ 機械 (前年同期比：+101億円、進捗率：75%)

前年同期における税金費用減少の反動はあったものの、自動車関連取引及び産業機械関連事業並びに医療機器関連事業の堅調な推移に加え、前年同期における海外特定債権に対する引当金計上の反動等により増益

### ■ 金属 (前年同期比：+16億円、進捗率：84%)

一部の鉄鉱石権益保有形態変更に伴う一時的な取込損益の減少はあったものの、石炭価格の上昇に加え、鉄鋼製品関連事業の好調な推移等により増益

### ■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+328億円、進捗率：88%)

原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善並びに化学品関連の堅調な推移に加え、北海油田開発事業の売却益等により増益

### ■ 食料 (前年同期比：+1,110億円、進捗率：89%)

ユニー・ファミリーマートの堅調な推移及び連結子会社化に伴う再評価益(1,412億円)等により、青果物関連事業における加工品販売価格の下落に加え、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

### ■ 住生活 (前年同期比：+103億円、進捗率：74%)

国内物流施設開発案件の取引増加に加え、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益

### ■ 情報・金融 (前年同期比：+146億円、進捗率：78%)

金融関連事業が好調に推移したこと及びファンド運用益の増加に加え、一過性の税金費用の減少等により増益

### ■ その他及び修正消去 (前年同期比：△1,421億円)

CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失(▲1,433億円)により悪化

\*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

\*：過去最高

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

食料、金属、情報・通信及びエネルギーにおける営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**2,038億円のネット入金**。食料、金属及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,732億円のネット入金**。

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は**3,600億円のネット入金**となり、**第3四半期累計として3年連続で過去最高を更新**。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,750億円のネット入金**。見直し後の**18年度イメージ**は、**1,600億円+α**。

### ■ キャッシュ・フロー

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 992	693
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,108)	* (2,732)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,552	▲ 969

### ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	18年度	
			11/2公表 イメージ	見直し後 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	3,250	* 3,600	5,000以上	5,000以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 1,300	▲ 1,850		
<b>実質フリー・キャッシュ・フロー</b>	1,950	1,750	1,400+α	<sup>(*3)</sup> 1,600+α

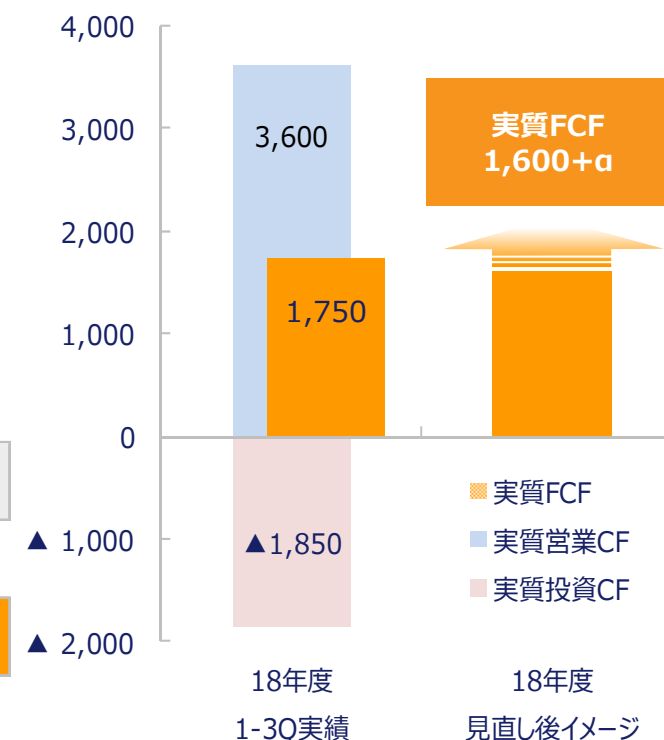
\*：過去最高

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(\*3) 1,600 = 「配当下限 (1株当たり83円)」 1,300 + 「自己株式取得(実施済)」 300

### ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

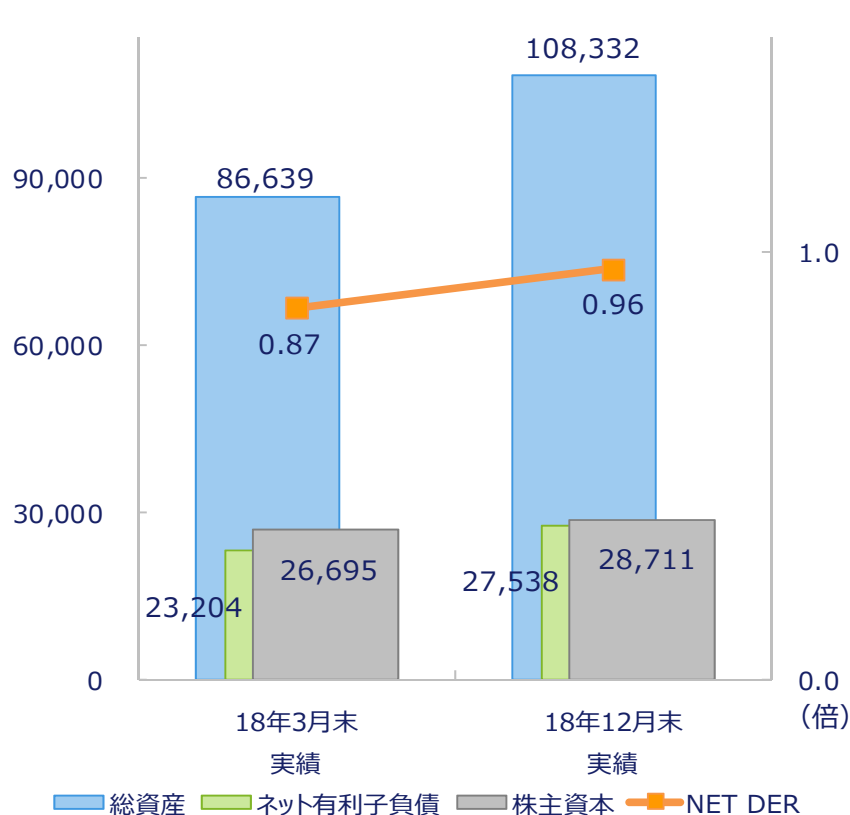


# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、食品流通関連事業における季節要因による営業債権の増加等もあり、前年度末比2兆1,693億円増加の**10兆8,332億円**。
- **ネット有利子負債**：ユニー・ファミリーマート及び国内金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比4,334億円増加の**2兆7,538億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得があった一方で、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,016億円増加の**2兆8,711億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比4.3ポイント低下の**26.5%**。  
NET DERは、前年度末比若干増加の**0.96倍**。



	18年3月末実績	18年12月末実績	増減	19年3月末見通し (11/2公表)
総資産	86,639	* 108,332	+ 21,693	103,000
ネット有利子負債	23,204	27,538	+ 4,334	25,500
株主資本	26,695	* 28,711	+ 2,016	* 30,000
株主資本比率	30.8%	26.5%	4.3pt 低下	29.1%
NET DER	0.87 倍	0.96 倍	0.09 増加	* 0.85 倍
ROE	15.8%	-	-	17.6%

\*：過去最高  
(総資産は過去最大、NET DERは過去最小)

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

	17年度 1-3Q実績		18年度 1-3Q実績	
有価証券関連損益	255	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)	1,715	ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (食料) 北海油田開発事業の売却益 約195 (エネ化) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約25 (機械) 国内金融関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金 約25、食料 約▲15) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) Chia Tai Enterprises International Limited に係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)
持分法投資関連損益	150	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去) ユニー・ファミリーマートにおける税金費用減少 約60 (食料)	▲ 1,395	ユニー・ファミリーマートにおける海外総合小売事業の売却益 約10 (食料) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)
法人所得税費用 及びその他	130	米国税制改正 約105 (機械、食料 等) パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活) 海外特定債権に対する引当金 約▲110 (機械)	75	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)
合計	535		395	
内、非資源	560		180	
資源	20		215	
その他	▲ 45		-	

	17年度 1-3Q実績	18年度 1-3Q実績	18年度 見通し (11/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	111.57	110.45	110	約▲6億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	18/3 106.24	18/12 111.00	110	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.060%	0.069%	0.10%	約▲10億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	54.79	73.13	70	±0.0億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	66*	68*	N.A.**	±1.4億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	195*	200*	N.A.**	±0.3億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	91*	109*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

\* 2017年度1-3Q、2018年度1-3Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

\*\* 2018年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。